新たな日の出

モノづくりの進むべき道

グローバルな経済環境の変化や、資源・エネルギー問題、環境問題、人口問題、新興国の台頭など、わが国のモノづくり産業が直面する問題は厳しさを増している。さまざまな制約を乗り越えるために、産業界もそれぞれの企業にもイノベーションが求められる。大きな変革の先には「新たな日の出」が待っているはずだ。モノづくり日本会議の会員企業のトップに「モノづくりのこれから」を聞く。

北川 邦彦 氏
イグス社長

ユーザー中心主義 徹底

より幅広く、深く市場に入り込む

高機能素材強み

―ユニークな製品の開発、供給でグローバルな成長を続けていますね。

「イグスグループは独ケルンに本拠を置くモーションプラスチックのメーカーだ。各種の生産設備などに欠かせない動力ケーブル、センサー用のケーブルのほか、こうしたケーブルを保護する保護管で構成する〝エナジーチェーン〟と、樹脂製のベアリングを事業の柱にしている。1964年に創業し、現在では世界中に拠点を展開している一方、生産は基本的にドイツ・ケルンの本社工場に一本化している。もともと樹脂製部品のサプライヤーであり、高機能な素材を自ら開発して製品化できるのが大きな強みだ。実際、素材の販売も手がけている。製品アイテム数は10万を超え、年間130から140の新製品を開発している」

―日本市場での事業の状況を聞かせてください。

「日本ではワイダー・アンド・ディーパー、より幅広く、より深く市場に入り込むことをテーマにしている。ここにきて市場環境は良くなってきたと見ている。既存分野のボリュームも増えてきたし、従来の工作機械メーカー中心から、ソーラーファームや自動車、食品、繊維など、他分野の顧客も増加してきた。最近では港湾でコンテナを積み降ろしする大型クレーン向けにセンサー、エネルギー供給用ケーブルと保護管をセットで納めるなど、今までにない用途も出てきている」

―顧客重視の戦略を徹底しています。

「イグスは経営面ではユーザーを〝太陽〟になぞらえ、自らをその周辺にある地球や惑星に位置づける〝ソーラーシステム〟と名付けた徹底した顧客中心主義をとっている。お客さまが太陽であり、全ての中心であるお客さまからエネルギーやニーズをもらって事業を行うという考え方だ。欧米ではある意味、珍しいスタイルだと思う。むしろ日本企業に近いのではないか。膨大な製品群を基本的に改廃しないのも、ユーザーの立場にたった姿勢だ。我々は常にユーザーから『こういうものがあったら良い』という要望を募っている。中にはユーザー自体が『こんなものだろう』と思っているものもあるが、常にユーザーに問いかけてニーズを掘り起こすように取り組んでいる。ユーザーにデモ用のサンプルを無償提供したり、ユニークな使用方法を考案したユーザーを表彰したりしている。それによって我々にとって貴重なデータを得ることもできる。日本の企業が良くなれば我々も良くなる。そうした実例をつくっていきたい」

日本には人も技術もいくらでもある。我々も日本発の製品を開発していきたい…と北川さん

大学と共同研究

―経営者の視点から見て、欧米と日本の違いはどういう点にあるでしょう。

「日本ではかねて産学協同、産学連携が叫ばれているが、ベンチャー企業は少ない。大学が持つ優秀な技術も、多くが埋もれたままになっているのが実情だと思う。欧米では大学教授が自ら開発した技術をもとに企業を立ち上げることは珍しくない。半導体のインテルがそうだ。イグスも各国で深い要素技術の開発などで産学連携に取り組んでおり、我々日本法人では現在、福島大学と共同で医療などに用いられるロボットアームの研究を進めている。ロボットアームの材料は金属が多いが、同大学と共同で軽量かつ耐薬品性に優れ、低コストな樹脂の活用を検討しているところだ。このほかにも興味深いプロジェクトに参加しており、成果を得たいと思っている」

「日本には大学をはじめとして利用されることを待っている技術がたくさんあるが、それを回収するシステムができていない。また、スピンアウトして起業するような人がいない。そのための仕組みが伴っていない面があり、これが日本の弱いところだ。インターネットの普及で日本の中小企業のものすごい技術力が世界にも知られるようになってきたが、大学についてはこれから。どんどんアピールしていくべきだ。日本には人も技術もいくらでもある。我々も日本発の製品を開発していきたい」

即日出荷

―日本では空洞化でモノづくりの今後に危機感を持つ声が多くなっています。

「海外展開をして成功する例もあるし、しなくて成功する例もある。イグスは27カ国にある子会社を含め、合計68カ国に拠点を展開しているが、生産はケルンの工場で集中的に行い、原則として即日出荷する体制をとっている。そのほうがスケールメリットが生かせるし、技能・技術のノウハウも伝えやすいからで、企業によってさまざまなやり方があるだろう。人間の五感にはすごい能力がある。同じものを使って同じものを作っても、人のノウハウをつけなければ同じ製品にはならない。例えばイグスの場合、世界中から舞い込む受注を一カ所で生産・供給するが、そのためにはロジスティクスの整備と、異なる製品を迅速に生産する生産ラインが必要になる。人が介在することで、世界中の要求を満たす柔軟性を持たせることができる」

迅速生産・物流網を整備 世界供給体制

モノづくり日本会議

第2回「2030年の『心豊かな』ライフスタイルコンテスト」

ネイチャー・テクノロジー研究会

自然を大切にする生活シーンなど
4月11日まで募集

モノづくり日本会議のネイチャー・テクノロジー研究会は、「第2回2030年の『心豊かな』ライフスタイルコンテスト」を実施する。環境省と日本インダストリアルデザイナー協会が後援する。自然やエネルギー問題などに配慮した未来の暮らし方の提案を、子どもから大人まで幅広く受け付ける。審査委員長は、同研究会コーディネーターの石田秀輝東北大学大学院教授が務める。締め切りは4月11日。

16年後の2030年には、世界において環境・エネルギー制約が頂点に達するといわれている。こうした中でも、人々は心豊かに暮らせないものか。コンテストではわくわくする未来の情景や自然を大切にする生活シーン、人間らしい暮らし方を表現してもらう。企業や行政にとっては、新たな事業やサービスのヒントが得られそうだ。

13年の第1回コンテストには国内外から計376件の応募があり、優秀な11作品・12名を表彰した。大賞は、最低限の機能を持つ半完成品を販売し、後はユーザー自身が創り上げるという提案を行った「ハーフメイドものづくり」が輝いた。

優秀賞には、自宅で脚力や太陽光を使って発電する「未来×ハウス」、3世代がともに暮らすことのメリットを訴える「家族が1つになることで」の2作品が輝いた。その他企業賞は次の通り。

▽「一級河川内水流発電チューブの豊富な電力で『職・住・娯』近接ライフを楽しむ」▽「モノの思い出を受け継いで」▽「100歳寿命時代の『折り返し年齢リフレッシュ教育制度』2030年」▽「ノマドシートを持って出かけよう。」▽「ネイチャーランド」▽「不思議なまち1丁目」▽「楽しい通勤・通学」▽「町中で発電」

（右）第1回大賞に輝いたのは現役デザイナー（表彰式で）（下）作品はパネル展示でも注目された

第1回優秀賞に輝いた2人はいとこ同士（左は石田委員長、表彰式で）

●応募要領●

◇**作品**―300―400字の文章に2030年にあるべきライフスタイル、生活シーンをまとめる。よりイメージしやすいように、イラストか図表か写真を貼付する。

◇**著作権**―作品はオリジナルに限り、入賞作の著作権と新聞掲載などの使用権は主催者に帰属する。書類は返却しない。

◇**対象**―子どもから大人、グループ応募も可。

◇**審査委員**―石田委員長のほか、小池一子氏（クリエイティブ・ディレクター、くらしの良品研究所所長）、下村政嗣氏（東北大学教授、高分子学会バイオミメティクス研究会運営委員長）、中井徳太郎氏（環境省大臣官房秘書課長兼環境政策官）、涌井雅之氏（東京都市大学教授、岐阜県立森林文化アカデミー学長）―予定

◇**応募締め切り**―4月11日（ウェブとファクスは必着。郵送は消印有効）

◇**主催**―モノづくり日本会議　ネイチャー・テクノロジー研究会

◇**協賛**―NEC、花王、サンデン、積水インテグレーテッドリサーチ、積水樹脂、大日本印刷、豊田鉄工、日本リファイン、YKKAP―予定（50音順）

◇**発表・表彰**―5月下旬の日刊工業新聞などで発表し、7月に都内で開催するシンポジウムで表彰する予定。賞金総額は約100万円で、協賛企業から各賞が贈られる。

◇**応募・問い合わせ先**―モノづくり日本会議事務局（03・5644・7608）。詳細は「2030年　心豊かな」で検索し、ホームページをご覧ください。

兵庫・豊岡市で成果報告会

市職員・地元企業関係者ら100人参加
豊岡プロ推進

モノづくり日本会議のネイチャー・テクノロジー研究会が取り組むライフスタイルデザインに関する成果報告会が1月16日、兵庫県豊岡市で開かれた。豊岡市は昨年5月から東北大学大学院の石田秀輝教授らのグループと同研究会メンバーの協力のもと、環境と経済の両立を目指す「豊岡エコバレー」構想の一環として「豊岡ライフスタイルデザインプロジェクト」を展開している。報告会には、市職員や地元企業関係者ら約100人が参加した。

同プロジェクトのメンバーは市職員7人で、それぞれが豊岡における心豊かな暮らし方を約10案描いた。発表されたのはそれらを集約、統合した「豊岡の食材でつどうくらし」、「生命の循環を感じるくらし」、「とよおかマイストーリーバッグ」の3案で、政策案や実現までのロードマップが説明された。

中貝豊岡市長

他に東北大学の石田教授や古川柳蔵准教授が、将来的な環境制約下における心豊かなライフスタイル構築の必要性や手法論に関して講演、プロジェクトの意義を強調した。

中貝宗治豊岡市長は、地域住民と一体となって推進してきたコウノトリ野生復帰運動の実績を事例に挙げながら、「三つのライフスタイルを実現できる素地が豊岡にはある。情熱を持ちながら長い時間をかけて取り組む必要はあるが、実現できれば（人口減少や若者の流出など）豊岡の抱える問題の解決につながるはずだ。これから各案をブラッシュアップして、皆さんと一緒にやっていきたい」と抱負を語り、会を締め括った。

同日には併せて同研究会の月次研究会が行われた。

モノづくり日本会議
―モノづくり推進会議 NextStage―

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「“超”モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

「グローバル競争力強化関連事業」
■モノづくり力徹底強化検討会
■サプライチェーン強化検討会
■人材育成関連事業
■長寿企業イノベーション勉強会

「新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業」
■ネイチャー・テクノロジー研究会
■新産業創出検討会
◇新エネルギー促進検討会
◇農商工連携勉強会
■ロボット研究会

その他の事業コンテンツ
■交流・マッチング事業
■顕彰事業 ◉モノづくり部品大賞
■モノづくり推進シンポジウム
■特別講演会
■地区別研究会
◇中部地区研究会

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ（www.cho-monodzukuri.jp）をご覧ください。

●お問い合わせ先●　モノづくり日本会議事務局　〒103-8548　東京都中央区日本橋小網町14-1（日刊工業新聞社内）　Tel: 03-5644-7608　Fax: 03-5644-7209